

NPO活動基本指針とNPO法の趣旨

1 NPO活動基本指針の策定・改定

名称	NPO活動に関する基本指針	ふじのくにNPO活動に関する基本指針	ふじのくに協働の推進に向けた基本指針
期間	【新規策定】 H12～（定めなし）	【改定】 H23～H27	【改定】 H28～R2
背景	NPO関係者からの提言	国の「新しい公共」推進	社会的課題の多様化
内容	NPO、市町村、企業が果たす役割への期待を示す	「新しい公共」におけるNPOへの期待を示す	NPOをはじめ多様な主体による協働について示す
参考	権限移譲 H17 静岡市、H19 浜松市 ※H24 法改正でNPO法に基づく所轄庁に	権限移譲 H23 沼津市、H24 富士市 H25 掛川市、H27 磐田市	権限移譲 H28 藤枝市 ※これまでの権限委譲等の結果、県が所轄する法人は、県内法人の約 1/3 に

【指針（ガイドライン）とは】（総務省資料）

法令そのものではないものの、一般的にはガイドライン作成者が示す「内容」（基準、解釈、事例等）に準じた対応を行うことを、相手方に「求める」ために策定される文書のこと

2 NPO法の趣旨

【NPO法】第1条（目的）

この法律は、特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること並びに運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資する特定非営利活動法人の認定に係る制度を設けること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。

【市民が行う自由な社会貢献活動とは】（NPO法コンメンタール）

特定非営利活動を行う者が、所轄庁による法人の設立の認証、監督等の際に、最低限の規制しか受けず、また、その活動を行うに当たっては、最大限その自由意志を発揮されるべきものであること